



代表の瀬治山氏

経営概要

瀬治山 昭彦

◆代表者・所在地

瀬治山 昭彦 宮崎県串間市

◆設立

令和6年6月法人化予定

◆経営規模

水稲31ha 施設マンゴー0.2ha

◆従業員数

家族労働4名、常時雇用1名

◆事業内容

早期水稲とマンゴーの生産・販売及び籾摺り乾燥業の受託に
取り組む。

1

現状と相談までの経緯

平成15年に親元就農し、家族経営で早期水稲とマンゴーの生産・販売及び籾摺り乾燥業の受託を行ってきた。

地域の農業者の高齢化と後継者不足による水稲作付依頼の増加に加え、収益性向上を図るため積極的に水稲の経営面積拡大を進めている。

こうした中、家族経営では労力に限界が来ると予想し、常時雇用を検討したが、安定した雇用を実現する上で、福利厚生充実を図り、法人化する必要性を感じたことから、「宮崎県農業経営・就農支援センター」に相談した。

2

相談内容

雇用確保のために法人化する必要があると考えているが、法人化の是非と具体的な手続や法人化後の税制について知りたい。

また、法人化において農業部門と受託部門（籾摺り乾燥業）を分けるべきなのかについて相談したい。

3

支援内容

■支援チームによる支援計画の策定

経営診断を実施した上で、法人化が相談者の経営発展に寄与すると判断した。

法人化に向けた支援を実施するために、社会保障制度や税制等の相談内容に合わせて段階的に専門家を派遣する支援計画を策定した。

■専門家派遣を通じた助言の実施

相談者が法人化に伴う雇用、管理、税務、資産引継ぎ等に関して、専門家から疑問点や不明点について回答・助言を行った。

・法人化後の経営管理に関する助言 (中小企業診断士)

経営分析による法人化のメリット・デメリット、個人・法人の社会保障制度、雇用人材確保の手法、経営者のスキルについての助言を行った。

・法人の税制・資産面に関する助言 (税理士)

法人における税制面、農業経営基盤強化準備金、法人化とインボイス制度、経営を一本で法人化することのメリット、法人化の具体的な手順・時期、農地や農業機械等の保有資産の取扱いについて助言を行った。

支援チーム構成員：

中小企業診断士、税理士、普及指導員、J A



■支援を受けて・・・

令和5年9月に従業員1名を常時雇用したことを契機に、法人化に向けた具体的な取組を始め、令和6年6月の法人設立に向けて、顧問契約した税理士と共に準備作業を進めている。

■今後の経営展開

法人化を進め、効率的な水田経営を行っていく上で、スマート農業は不可欠と感じており、ICT機器導入等による効率的な水田営農の運営と規模拡大を図っていく。

そのためにも、従業員を更に確保する必要があり、収益性の向上を図っていく。



ほ場均平作業の様子

喜びの声

税理士からの説明を受け、農業経営基盤強化準備金の利用方法及び法人化に向けた方向性が明確になって、良かったです。

その後の法人化に向けた手続きなども、具体的に進めることができています。

専属スタッフ所感

相談者は、今後の経営規模拡大には労働力確保が不可欠で、安定した雇用を行うには法人化が必須だと、目的が明確でした。

今後は、法人化した経営体の事例として協力いただくとともに、更なる経営発展に向けた支援を継続していきます。

<支援実施機関> 宮崎県農業経営・就農支援センター

組織概要

■相談窓口

【経営相談】 宮崎県庁 センター運営本部

住 所：宮崎県宮崎市橋通東2丁目10番1号
農政水産部
担い手農地対策課・農業普及技術課

電話番号：0985-32-4465

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
9:30～12:00 13:00～16:00

【経営・就農相談】

住 所：宮崎県宮崎市恒久1丁目7番14号
公益社団法人 宮崎県農業振興公社

電話番号：0985-51-2631

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
9:30～12:00 13:00～16:30



宮崎県農業経営・就農支援センターは、宮崎県農業を担う者を育成・確保するための総合窓口として、宮崎県や農業関係機関・団体によって設立され、各地域の窓口や関係機関・団体と連携を図りながら、農業の担い手育成、確保に向けたさまざまな支援を行っています。